



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月14日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
 コード番号 278A URL http://terra-drone.net
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 徳重 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関 鉄平 (TEL) 03(6419)7193
 定時株主総会開催予定日 2025年4月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	4,435	49.7	△627	—	△606	—	△474	—
2024年1月期	2,963	52.0	△243	—	△111	—	△353	—

(注) 包括利益 2025年1月期 △456百万円(—%) 2024年1月期 △465百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	△56.73	—	△9.5	△6.8	△14.1
2024年1月期	△46.60	—	△9.1	△1.6	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 △151百万円 2024年1月期 △46百万円

- (注) 1. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	8,930	7,144	75.4	722.61
2024年1月期	7,132	5,045	63.5	△233.76

(参考) 自己資本 2025年1月期 6,734百万円 2024年1月期 4,532百万円

- (注) 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△927	△2,128	2,131	4,145
2024年1月期	△15	529	348	5,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,303	19.6	△610	—	△479	—	△392	—	△42.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) Aloft Technologies, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	9,319,700株	2024年1月期	6,198,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期	—株	2024年1月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	8,369,823株	2024年1月期	7,594,124株

(注) 当社は2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績(2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	1,947	7.8	△290	—	△187	—	△489	—
2024年1月期	1,807	13.1	61	△65.4	192	△32.5	△555	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	△58.50	—
2024年1月期	△73.16	—

- (注) 1. 当社は2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在したものの、当社株式は非上場だったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年1月期	7,918	7,498	7,498	7,498	94.2	800.46	800.46	
2024年1月期	5,957	5,469	5,469	5,469	91.6	84.10	84.10	

(参考) 自己資本 2025年1月期 7,460百万円 2024年1月期 5,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の4ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2024年1月期 (百万円)	2025年1月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,963	4,435	1,472	49.7%
営業利益	△243	△627	△384	—%
税引前当期純利益	△323	△688	△365	—%
親会社に帰属する当期純利益	△353	△474	△120	—%

当連結会計年度(2024年2月1日～2025年1月31日)におけるわが国経済は、大幅な円安によるインバウンド需要の増加や雇用環境の改善に伴い緩やかに回復が進む一方で、食料・光熱費などの生活必需品を筆頭に消費者物価の上昇などが影響し、個人消費は鈍い動きに留まっています。また、米国大統領選挙の影響や中国経済の停滞、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の緊張感の高まりなどの地政学リスクにより不安定な国際情勢が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、2024年11月に東京証券取引所グロース市場に上場を果たし、「Unlock "X" Dimensions (異なる次元を融合し、豊かな未来を創造する)」のコーポレートミッションのもと、ドローンサービスプロバイダーとして、インフラの社会的な課題の解決を目指し、ハード、ソフト、サービスの開発、提供を行っております。産業用ドローンを活用して社会問題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」とドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つで構成されております。当連結会計年度における各セグメントの主要な取り組みは、以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

測量、点検、農業の3つの事業すべてにおいて堅調な成長が見られています。測量事業では、従来の自社製品の堅調な販売に加え、3種類の新製品をリリースいたしました。中でもTerra SLAM RTKは従来の地上型レーザやUAVレーザと比べ、少ない操作で簡単に計測が可能のため、測量調査だけでなく、設備点検や建築など3次元測量を手軽に行いたいという幅広いニーズにも対応し、国内の3次元計測市場のレベル向上に貢献しています。点検事業は、FPSO(注1)での点検サービスの堅調な成長に加え、自社開発の屋内点検用の国産ドローン「Terra Xross 1」を日本とアメリカで同時に発売いたしました。屋内暗所や粉塵環境での目視点検において安定した飛行を実現し、自社開発により低コストでの提供を可能にした屋内点検用のドローンになります。これにより、作業者の安全性を担保できない高所や狭所において、安全で効率的な点検を低コストで行うことが可能となりました。農業事業では、インドネシア・マレーシアともに、現地農業業界主要企業とのパートナーシップを締結し、本格的な農薬散布プロジェクトが始動しており、今後の更なる好調な成長が期待できます。

グループ会社別では、サウジアラビアで点検・測量サービスを行う連結子会社「Terra Drone Arabia for Drones」が好調に推移しており、ドローンソリューションセグメントの成長を牽引しております。

(運航管理セグメント)

経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」の採択を受け、2025年1月にインドネシアのジャカルタ近郊にて、運航管理システムを活用した複数ドローン飛行の実証実験を実施いたしました。欧州および米州でのUTM導入実績を持つ当社グループの知見と技術を集結させ、インドネシア国内初となるUTMを使った複数のドローン運用の実証実験を行い、インドネシアおよび周辺諸国でのUTM導入に向けたステップが議論されました。各国の航空管制サービスプロバイダーとの連携を通じて、グローバルでのUTM事業の展開を進めております。

以上の結果、当連結会計期間における売上高は4,435百万円、売上総利益は2,291百万円、営業損失は627百万円、経常損失は606百万円、税金等調整前当期純損失は688百万円となりました。法人税等合計が△52百万円、非支配株主に帰属する当期純損失が161百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純損失は474百万円となりました。

(注1) Floating Production, Storage and Offloading system : 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。主な変動要因は、仕掛品4百万円の増加、貸倒引当金27百万円の増加であります。また、当連結会計年度末における固定資産は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,761百万円増加いたしました。主な変動要因は、有形固定資産497百万円の増加、投資有価証券1,147百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円増加いたしました。主な変動要因は、短期借入金10百万円の増加、未払法人税等32百万円の増加、その他に含まれる短期リース債務60百万円の増加であります。また、当連結会計年度末における固定負債は735百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円減少いたしました。主な変動要因は、長期借入金400百万円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,099百万円増加しました。主な変動要因は、上場時の払込による資本金及び資本剰余金2,497百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より863百万円減少し、4,145百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは927百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△688百万円、売上債権の増加△103百万円、棚卸資産の増加△238百万円であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは2,128百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出△678,720千円、投資有価証券の取得による支出△259百万円、持分法適用関連会社株式の取得による支出△958百万円であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは2,131百万円の増加となりました。主な要因は、株式の発行による収入2,497百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、個人消費の拡大や内需の底堅い成長等により、国内経済は回復基調にあるものと期待される一方、物価高への懸念が継続していることに加え、米国政権の動向や地政学リスク、世界経済の減速懸念など、当社グループを取り巻く環境には不確実性があるものと考えております。

そのような環境のもと当社グループは、事業内容を勘案し、産業用ドローンを活用して社会問題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」とドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

両セグメントの各事業ともに、国内外での旺盛な需要を背景に、引き続き高い成長が見込まれる一方、費用面では、主にドローンソリューション事業において、売上収益の成長を上回る費用の増加を見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の売上収益は5,303百万円（前期比19.6%増）、営業損失610百万円（前期627百万円）、経常損失479百万円（前期606百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失392百万円（前期474百万円）を予想しております。

なお、セグメント別の見通しは、次のとおりであります。

①ドローンソリューションセグメント

ドローンソリューションセグメントについては、以下の要素が成長を牽引すると想定しております。

- ・測量・災害復旧事業：国内測量サービスの拡大、サウジアラビア拠点の成長
Terra DX Solutions株式会社の連結子会社化
- ・点検事業：FPS0点検の拡大、新発売の点検ハード「Terra Xross1」の投入
- ・農業事業：インドネシア・マレーシア内での高い競争力に基づく市場シェアの拡大

一方で費用については、本社の体制拡大に伴う人件費や新オフィスの賃料の増加等を背景とし、売上収益以上の増加を見込んでおります。

これにより、翌連結会計年度の売上収益は4,693百万円（前期比23.3%増）、セグメント損失は192百万円（前期147百万円）を予想しております。

②運航管理セグメント

当社グループの運航管理事業について、拠点ごとの見通しは次のとおりであります。

- ・Unifly：導入実績の更なる積み上げを進め、収益力の強化を図る
- ・国内：研究開発に加え、今後の事業成長に向けたソリューションの開発を進める

為替を前期よりも円高で見込んでいることにより、翌連結会計年度の売上収益は611百万円（前期比2.8%減）を見込んでおります。

一方で、Uniflyの収益改善が寄与し、セグメント損失は418百万円（前期480百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (2025年 1 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,008,666	4,145,633
売掛金及び契約資産	654,753	793,029
商品及び製品	123,248	204,876
仕掛品	8,185	12,971
原材料及び貯蔵品	114,290	268,561
その他	292,189	785,934
貸倒引当金	△52,501	△25,469
流動資産合計	6,148,832	6,185,537
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	20,700	25,113
減価償却累計額	△17,239	△20,544
建物附属設備 (純額)	3,461	4,568
機械及び装置	7,702	170,886
減価償却累計額	△287	△25,153
機械及び装置 (純額)	7,415	145,733
車両運搬具	72,005	306,038
減価償却累計額	△7,778	△38,299
車両運搬具 (純額)	64,227	267,739
工具、器具及び備品	406,661	640,476
減価償却累計額	△209,328	△312,924
工具、器具及び備品 (純額)	197,332	327,552
使用権資産	258,111	283,462
減価償却累計額	△90,989	△103,465
使用権資産 (純額)	167,122	179,996
建設仮勘定	—	11,594
有形固定資産合計	439,559	937,184
無形固定資産		
その他	337,791	446,991
無形固定資産合計	337,791	446,991
投資その他の資産		
投資有価証券	95,441	1,243,062
差入保証金	41,941	101,760
繰延税金資産	1,988	10,347
その他	67,290	45,863
貸倒引当金	—	△40,085
投資その他の資産合計	206,662	1,360,949
固定資産合計	984,013	2,745,125
資産合計	7,132,845	8,930,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び契約負債	623,986	541,326
短期借入金	—	10,000
1 年内返済予定の長期借入金	11,424	6,927
未払法人税等	21,974	54,839
有給休暇引当金	49,044	46,997
その他	233,457	389,821
流動負債合計	939,886	1,049,912
固定負債		
長期借入金	953,704	553,585
繰延税金負債	6,388	8,363
退職給付に係る負債	7,919	20,893
リース債務	128,249	98,765
その他	51,680	54,160
固定負債合計	1,147,943	735,769
負債合計	2,087,829	1,785,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,999	1,348,554
資本剰余金	5,731,127	6,979,675
利益剰余金	△1,337,873	△1,812,673
株主資本合計	4,493,253	6,515,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,080	15,774
退職給付に係る調整累計額	△991	605
為替換算調整勘定	28,100	202,553
その他の包括利益累計額合計	39,190	218,932
新株予約権	8,965	38,781
非支配株主持分	503,606	371,710
純資産合計	5,045,016	7,144,980
負債純資産合計	7,132,845	8,930,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
売上高	2,963,323	4,435,568
売上原価	1,424,065	2,143,965
売上総利益	1,539,257	2,291,602
販売費及び一般管理費	1,782,330	2,918,762
営業利益又は営業損失(△)	△243,072	△627,159
営業外収益		
受取利息	28,251	24,599
雑収入	16,001	44,392
補助金収入	36,605	107,362
為替差益	82,877	23,216
その他	56,353	56,355
営業外収益合計	220,091	255,926
営業外費用		
支払利息	28,285	24,760
持分法による投資損失	46,703	151,577
その他	13,053	58,729
営業外費用合計	88,042	235,067
経常損失(△)	△111,024	△606,299
特別利益		
固定資産売却益	10,945	8,771
段階取得に係る差益	213,447	—
特別利益合計	224,393	8,771
特別損失		
固定資産除却損	2,170	24,112
減損損失	434,635	—
事業譲渡関連損	—	62,900
その他	387	4,342
特別損失合計	437,193	91,355
税金等調整前当期純損失(△)	△323,824	△688,883
法人税、住民税及び事業税	87,827	41,069
法人税等還付税額	—	△86,433
法人税等調整額	971	△6,907
法人税等合計	88,799	△52,271
当期純損失(△)	△412,623	△636,612
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△58,754	△161,811
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△353,868	△474,800

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日)
当期純損失 (△)	△412,623	△636,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,803	3,693
為替換算調整勘定	18,477	98,515
退職給付に係る調整額	△1,120	1,596
持分法適用会社に対する持分相当額	△77,831	75,936
その他の包括利益合計	△52,671	179,742
包括利益	△465,294	△456,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△406,539	△314,465
非支配株主に係る包括利益	△58,754	△142,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年2月1日 至2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,429,550	△984,004	2,545,546
当期変動額				
新株の発行	1,149,754	1,149,754		2,299,509
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△353,868	△353,868
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,065		2,065
減資	△1,149,755	1,149,755		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	△0	2,301,576	△353,868	1,947,706
当期末残高	99,999	5,731,127	△1,337,873	4,493,253

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,277	129	91,744	96,151	1,857,829	16,834	4,516,362
当期変動額							
新株の発行							2,299,509
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△353,868
連結子会社株式の取得 による持分の増減							2,065
減資							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,803	△1,120	△63,643	△56,961	△1,848,864	486,772	△1,419,053
当期変動額合計	7,803	△1,120	△63,643	△56,961	△1,848,864	486,772	528,653
当期末残高	12,080	△991	28,100	39,190	8,965	503,606	5,045,016

当連結会計年度(自2024年 2 月 1 日 至2025年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	99,999	5,731,127	△1,337,873	4,493,253
当期変動額				
新株の発行	1,248,555	1,248,555		2,497,110
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△474,800	△474,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△7		△7
減資				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,248,555	1,248,548	△474,800	2,022,303
当期末残高	1,348,554	6,979,675	△1,812,673	6,515,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,080	△991	28,100	39,190	8,965	503,606	5,045,016
当期変動額							
新株の発行							2,497,110
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△474,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△7
減資							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,694	1,596	174,453	179,742	29,816	△131,896	77,662
当期変動額合計	3,694	1,596	174,453	179,742	29,816	△131,896	2,099,965
当期末残高	15,774	605	202,553	218,932	38,781	371,710	7,144,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△323,824	△688,883
減価償却費	156,765	330,113
減損損失	434,635	—
事業譲渡関連損益 (△は益)	—	62,900
のれん償却額	33,635	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,231	11,841
有給休暇引当金の増減額 (△は減少)	46,057	△4,377
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	12,186
受取利息及び受取配当金	△28,251	△24,599
支払利息	28,285	24,760
固定資産売却損益 (△は益)	△10,945	△4,429
固定資産除却損益 (△は益)	—	24,112
持分法による投資損益 (△は益)	46,703	151,577
段階取得に係る差損益 (△は益)	△213,447	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,046	△103,940
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71,478	△233,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,588	23,315
契約負債の増減額 (△は減少)	189,192	△113,386
その他	89,664	△463,373
小計	146,765	△995,679
利息及び配当金の受取額	27,502	23,740
利息の支払額	△28,285	△24,760
法人税等の支払額	△161,621	△17,632
法人税等の還付額	—	86,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,638	△927,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△249,888	△678,720
有形固定資産の売却による収入	10,945	8,771
有形及び無形固定資産の除去による支出	—	△28,455
無形固定資産の取得による支出	△253,767	△211,796
投資有価証券の取得による支出	—	△259,435
投資有価証券の売却による収入	200,000	—
その他投資の増減額 (△は増加)	688	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△958,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	821,647	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,626	△2,128,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	16,032
長期借入金の返済による支出	△89,996	△411,543
株式の発行による収入	450,645	2,497,110
新株予約権の発行による収入	—	29,816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△12,288	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,360	2,131,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,045	61,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,302	△863,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,173,363	5,008,666
現金及び現金同等物の期末残高	5,008,666	4,145,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外での産業用ドローンによる様々なサービスの提供、またUTM事業による空のインフラ整備を中心にビジネスを展開しております。

従って当社グループは、主に事業内容を勘案した「ドローンソリューションセグメント」と「運航管理セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「ドローンソリューションセグメント」に計上していた当社の運航管理関連の業績を「運航管理セグメント」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,611,832	351,490	2,963,323	—	2,963,323
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,611,832	351,490	2,963,323	—	2,963,323
セグメント損失(△)	△3,941	△239,130	△243,072	—	△243,072
セグメント資産	1,863,075	1,426,199	3,289,275	3,843,570	7,132,845
セグメント負債	748,947	1,301,722	2,050,669	37,160	2,087,829
その他の項目					
減価償却費	130,498	26,266	156,765	—	156,765
のれん償却額	—	33,635	33,635	—	33,635
持分法投資損益	—	46,703	46,703	—	46,703
減損損失	—	434,635	434,635	—	434,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	464,969	292,831	757,800	—	757,800

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,843,570千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,843,570千円であります。
- (2) セグメント負債の調整額37,160千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債37,160千円であります。

当連結会計年度(自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,807,247	628,321	4,435,568	—	4,435,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,807,247	628,321	4,435,568	—	4,435,568
セグメント損失(△)	△147,068	△480,090	△627,159	—	△627,159
セグメント資産	3,834,103	1,246,514	5,080,617	3,850,044	8,930,662
セグメント負債	859,484	919,271	1,778,755	6,927	1,785,682
その他の項目					
減価償却費	253,665	76,448	330,113	—	330,113
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法投資損益	—	151,577	151,577	—	151,577
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631,410	103,387	734,798	—	734,798

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,850,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,850,044千円であります。
- (2) セグメント負債の調整額6,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債6,927千円であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日)
1 株当たり純資産額	△233.76円	722.61円
1 株当たり当期純損失(△)	△46.60円	△56.73円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できず、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、2024年 7 月 25 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 100 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び当期純損失を算定しております。
4. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31 日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△353,868	△474,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△353,868	△474,800
普通株式の期中平均株式数(株)	7,594,124	8,369,823
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年 1 月 31 日)	当連結会計年度末 (2025年 1 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	5,045,016	7,144,980
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△6,493,846	△410,492
(うち新株予約権)(千円)	△8,965	△38,781
(うち非支配株主持分)(千円)	△503,606	△371,710
(うち優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計)(千円)	△5,981,274	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△1,448,830	6,734,487
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,198,000	9,319,700

(重要な後発事象)

(Terra DX Solutions株式会社の株式取得による子会社化)

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、Terra DX Solutions株式会社（以下、「TDX」）の株式を100%取得し、当社の完全子会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2025年3月14日付で株式譲渡契約を締結し、当該株式を取得いたしました。

1. 本株式取得の目的

昨今わが国では、地震や津波、台風、豪雨など自然災害が頻繁に発生し、これらの災害に対応するため国として一貫した防災体制を整備する必要性から、2026年度に向け石破茂内閣による「防災庁」の設置に向けた動きが加速しております。

当社は、昨年末の東証グロース市場への上場後、投資家様との面談を通じ、産業用ドローンのソリューションにおいて、「災害対応・防災領域」の強化について多くのご意見を頂きました。直近で頻発する災害への意識の高まりや投資家様の期待感等を背景とし、災害対応事業への参入の可能性について年始より社内で検討し協議を重ねてまいりました。社内協議の過程では、対象となる企業様の検索を行ったところ、成熟企業様が多く、一方、小規模企業様では特定損害のみの対応に限られるなどの課題がありました。

そのような検討の中で、Terra DX Solutions株式会社は、国内で災害用保険商品を取扱う国内複数社の損害保険会社様と業務提携しており、災害復旧事業の取り組みとして、火災保険や自動車保険関連の損害調査から建物・構築物の現状復旧工事を実施しております。また、全国47都道府県において約1,000社の調査・工事を委託できる協力会社様とのネットワークを構築し、早期復旧を実現する体制を整え、損害調査ではドローンの活用実績も有しておりました。その後、同社とも協議を重ねた結果、当社が産業用ドローンを使用した災害・防災領域を強化するため、同社の全株式取得を決定しました。

当社は、Terra DX Solutions株式会社の子会社化に伴って、当社が持つ損害保険会社様や顧客とのネットワークを基盤とし、災害発生時の災害現場でのドローンサービスや、協力会社様のうち400名のドローンパイロットへの当社製品販売等も見込んでおります。

2. 株式取得する会社の概要

名称： Terra DX Solutions株式会社

事業内容：災害復旧事業、施工管理ソフト事業

資本金：10,000千円

3. 本株式の取得時期

2025年3月14日

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数：2,000株

取得後の持分比率：100%

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得費用：14,000千円

アドバイザーに対する報酬・手数料等：2,750千円